

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は、定額法によっているが、第Ⅱ期最終処分場の擁壁・えん堤等は、埋立量を算定基準として生産高比例法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は未収金の貸倒見積額を計上している。

賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

電気伝導率対策引当金は当期末における発生見込額を計上している。

退職給付引当金は期末要支給額の100パーセントを計上している。

特定災害防止準備金は最終処分場が将来閉鎖した後の廃止されるまでの維持管理に係る費用のうち当期までに帰属する額を計上している。

(4) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,200,000	-	-	10,200,000
小 計	10,200,000	-	-	10,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,230,652	1,223,107	-	16,453,759
維持管理積立金	2,506,028,000	250,000,000	-	2,756,028,000
第Ⅱ期最終処分場	258,850,281	-	6,026,129	252,824,152
第Ⅱ期浸出水処理施設	76,222,955	-	27,427,587	48,795,368
小 計	2,856,331,888	251,223,107	33,453,716	3,074,101,279
合 計	2,866,531,888	251,223,107	33,453,716	3,084,301,279

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,200,000	(10,200,000)	-	-
小 計	10,200,000	(10,200,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	16,453,759	-	-	(16,453,759)
維持管理積立金	2,756,028,000	-	-	(2,756,028,000)
第Ⅱ期最終処分場	252,824,152	(117,996,502)	(134,827,650)	-
第Ⅱ期浸出水処理施設	48,795,368	(22,773,524)	(26,021,844)	-
小 計	3,074,101,279	(140,770,026)	(160,849,494)	(2,772,481,759)
合 計	3,084,301,279	(150,970,026)	(160,849,494)	(2,772,481,759)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
管理施設	342,224,516	215,006,295	127,218,221
防災調整池施設	289,219,268	220,971,659	68,247,609
埋立処分場	521,931,079	458,647,263	63,283,816
放流管設備	675,931,485	282,631,929	393,299,556
ロードヒーティング設備	36,604,782	36,604,780	2
水質監視井戸設備	5,897,013	5,897,011	2
保 管 庫	84,103,524	53,392,860	30,710,664
周辺設備外灯設備	21,892,554	21,892,551	3
公園等付帯設備	144,125,964	142,906,789	1,219,175
水処理施設	665,217,308	598,100,784	67,116,524
第Ⅱ期最終処分場	4,065,120,224	3,167,475,547	897,644,677
第Ⅱ期浸出水処理施設	1,531,370,501	1,312,330,472	219,040,029
車両運搬具	48,753,502	47,072,285	1,681,217
什器備品	18,093,434	12,164,648	5,928,786
有形固定資産 計	8,450,485,154	6,575,094,873	1,875,390,281
ソフトウェア	21,963,264	18,773,127	3,190,137
無形固定資産 計	21,963,264	18,773,127	3,190,137
合 計	8,472,448,418	6,593,868,000	1,878,580,418

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
廃棄物処理施設国庫補助金	環境省	1,785,381,660	1,109,346,000	7,806,647	2,886,921,013	指定正味財産
廃棄物処理施設岩手県補助金	岩手県	1,136,122,660	658,115,000	7,806,647	1,786,431,013	指定正味財産
モニタリング事業費補助金	環境省	-	180,000	180,000	-	
合 計		2,921,504,320	1,767,641,000	15,793,294	4,673,352,026	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	15,613,294

8 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	法人等の名称	住 所	資産総額	事業の内容	議決権の所有割合
支配法人	岩手県	盛岡市内丸10-1	-	-	-
関係内容			取引の内容	取引金額	科目
役員等の兼務等	事業上の関係				期末残高
県職員の役員等就任 理事 1名 評議員 1名	基本財産の出捐	廃棄物処理	2,369,324	未収金	1,007,882
		資金の借入	8,954,000	1年以内返済予定 長期借入金	78,749,056
		資金の返済	60,631,056	長期借入金	4,024,267,252

取引条件及び取引条件の決定方針等

廃棄物処理の価格その他の取引条件は、当一般財団法人が公表している利用案内等に基づいて決定している。

資金借入の条件は、無担保であり一部(期末残高の内、342,803,000円)は無利息である。

取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

9 税効果関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金	1,516,061
電気伝導率対策引当金	8,766,799
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,390,404
未払法人事業税否認	5,752,086
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,758,815
特定災害防止準備金損金算入限度超過額	481,337,150
評価性引当額	△ 495,862,764
繰延税金資産	8,658,551
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	8,658,551

税制の改正に伴い、令和8年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34%から35%に変更し計算している。

この変更による貸借対照表および正味財産増減計算書に与える影響はない。

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額	-	△ 52,899,217	△ 52,899,217
法人税、住民税及び事業税	-	64,782,000	64,782,000
法人税等調整額	-	△ 8,658,551	△ 8,658,551
当期一般正味財産増減額	-	△ 109,022,666	△ 109,022,666